

2 内部評価について

(1) 評価方法

ア これまでの経過

鎌倉市が取り組んできた行政内部評価は、基本計画の進捗について評価し、これからの取組に反映させていく仕組みです。

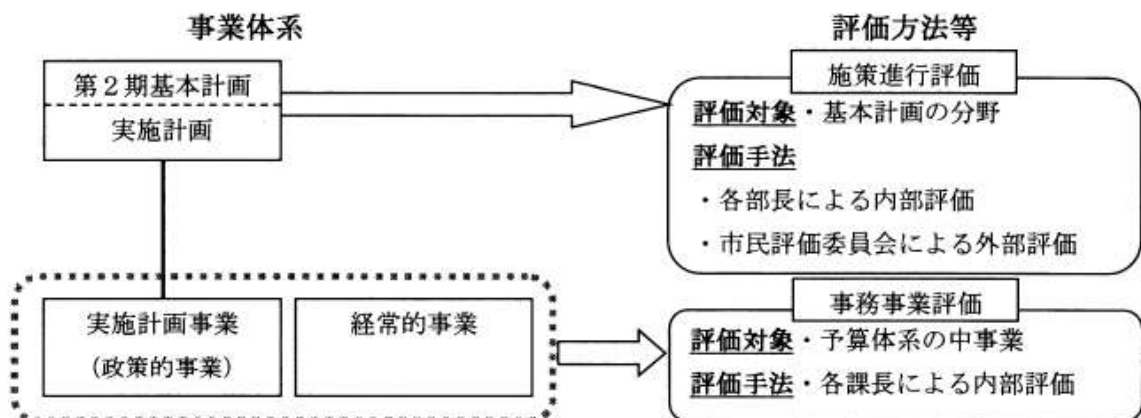
これまでの取組では、事務事業評価を平成 14 年度に試行、平成 15 年度から本格導入しており、予算体系における中事業を対象に、各所管課での内部評価を実施してきました。また、第 3 次鎌倉市総合計画第 2 期基本計画の政策・施策体系の分野を対象とした施策進行評価を、平成 18 年度に試行、平成 19 年度から本格導入しました。

イ 平成 27 年度評価の特徴

第 2 期基本計画までは、基本計画の施策体系と予算体系の整合が図られていませんでした。そのため、平成 26 年度までは、事務事業評価と施策進行評価の 2 種類の行政評価を実施してきました。

事務事業評価では、評価対象を予算体系における中事業とし、客観的な基準や成果指標から妥当性・有効性・効率性・公平性を評価することで事務改善を図り、より効果的な行政運営を進めるための自己点検ツールのひとつとして、事務事業全体の適正な執行管理を行ってきました。

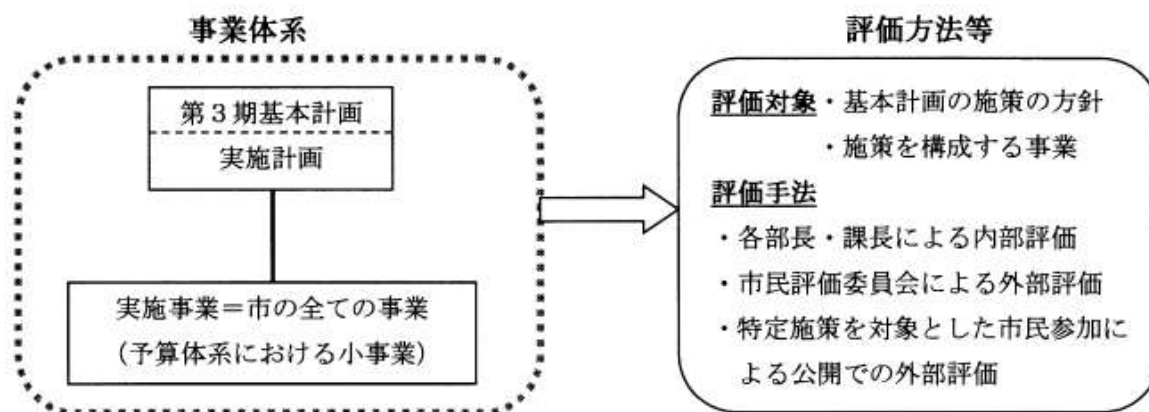
また、施策進行評価では、評価対象を第 2 期基本計画の政策・施策体系における“分野”とし、指標を活用しながら、分野ごとの「めざすべきまちの姿」の達成に向けた課題や問題点を抽出し、取り組み方針の策定に活用することで、第 2 期基本計画の適正な進行管理を行ってきました。



平成 26 年度からの第 3 期基本計画のスタートに伴い、基本計画の施策体系と予算体系の整合を図り、予算体系における“大事業”が基本計画における“分野”と、予算体

系における“中事業”が基本計画における“施策の方針”と連動することとなりました。よって、“中事業”の下にある“小事業”が、基本計画を実現するための「手段」となります。

これを受け、これまで行ってきたように事務事業評価と施策進行評価という2種類の評価を別々に行うのではなく、まず、基本計画を実現するための「手段」である小事業の評価（「行政評価シート【個表】」の作成）を行い、それを踏まえ、施策の方針（中事業）の評価（「行政評価シート」の作成）を行うことで、一体的に第3期基本計画の評価を実施することとしました。



実施事業の評価と施策の方針等の評価を一体的に行うことで、施策と事業の関係がより明確になりました。

また、昨年度までは基本計画の「分野」を単位とした評価（施策進行評価）を行っていましたが、今年度からはこの単位がより小さな「施策の方針等」となったことから、より具体的に、きめ細かな評価が可能となりました。

ウ 実施事業評価の評価方法

実施事業の評価は、原則的に全ての実施事業を対象に、事業を担当する所管課において、「行政評価シート【個表】」を作成し、担当課長等が評価を行いました。

評価シート【個表】の様式を、10～12ページに示しました。

(ア) 「行政評価シート【個表】」の概要

評価の対象となる実施事業において、平成26年度に実施した事業の概要、事業費等の基礎データ、平成26年度事業の実施にあたっての課題、課題解決のために行った取組、未解決の課題の状況など、様々な観点から事業の点検、診断を行い、その結果を参

者にして、事業の今後の方向性を a から d までの 4 段階評価、予算規模の方向性については、A から C までの 3 段階で示しました。

このような評価シートにより PDCA サイクルを確立することで、個別の事業単位での事務改善を促し、目標管理ができる評価シートの構成としています。

<評価シート【個表】における PDCA の設定>

- PLAN : 平成 26 年度事業実施にあたっての課題、平成 27 年度当初予算（次年度の行政評価に向けた P）
- DO : 平成 26 年度に実施した事業の概要、課題解決のために行った平成 26 年度の取組
- CHECK : 平成 26 年度決算、未解決の課題、新たな課題、効率性・妥当性・有効性・公平性・協働に関する評価
- ACTION : 事業内容の方向性、予算規模の方向性、総評

昨年度までの様式では、今後の方向性について、事業内容と予算を分けずに記載していましたが、予算規模は現状のままだが事業は拡大する場合なども考えられることから、今回の様式から、今後の方向性については、事業内容と予算を分けて記載できるようにしました。

事業の達成度を評価するためには、事業実施に係る指標や他都市比較・ベンチマークなどの指標を設定し、目標を掲げて実績を点検することが重要です。このため可能な限り指標を設定することに努めました。

また、評価者が記入しやすいように様式を簡易化し、記入要領を充実するなど、評価作業の効率化に努めました。

個表様式（おもて）

平成27年度行政評価シート【個表】					平成	年	月	日
評価対象事業		評価者						
		<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		主管課				
				関連課				
総合計画上の位置付け	分野	施策の方針						
1 事業の目的				2 平成26年度に実施した事業の概要				
対象								
意図								
効果								
3 事業費等基礎データ								
人口等のデータ	データ区分	27年度当初予算	データ区分	26年度決算				備考
	人口	177,243人	人口	177,464人				
	世帯数	80,676世帯	世帯数	80,368世帯				・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数		事業の対象者数					
運営資源状況	当初予算(千円)		決算値(千円)					
	国県支出金		国県支出金					
	地方債		地方債					
	その他		その他					
	一般財源	0	一般財源	0				
事業経費運営	人員配置数		人員配置数					
	人件費(千円)		人件費(千円)					
	総事業費(千円)	0	総事業費(千円)	0				
	市民1人当りの経費(円)		市民1人当りの経費(円)					
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)					
4 評価結果								
※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンドで選択。								
平成26年度事業実施にあたっての課題								
課題解決のために行った平成26年度の取組							<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決	
未解決の課題 新たな課題								
効率性	事業費に削減余地はないか							
	関連・類似事業との統合はできないか							
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか							
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後市が実施すべき事業か							
有効性	事業の成果は得られているか							
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい か							
公平性	受益者負担は公正・公平か							
協働	市民等と協働して事業を展開しているか							
			協働実施済の場合のパートナー					
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒		見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容			
					事業へ統合			
	予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		事業内容・予算規模の方向性設定の理由				
総評								

個表様式（うら）

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の囚容		単位		指標の 傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標の囚容		単位		指標の 傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標の囚容		単位		指標の 傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標の囚容		単位		指標の 傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標の囚容		単位		指標の 傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方							

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---

個表様式（おもて）のうちプルダウンメニューの内容

効 率 性	事業費に削減余地はないか		1. ある 2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか		1. 統合できる 2. 統合に向けた検討は可能 3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1. 減少している 2. 増大している 3. 変わらずにある 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい		1. 廃止・休止による影響はない 2. 廃止・休止による影響は小さいがある 3. 廃止・休止による影響は大きくある 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か		1. 市民生活向上に寄与しておらず、市で実施する必要性は低い 2. 社会状況の変化や市民ニーズの減少により、市で実施する必要性は低い 3. 国・県・民間等でも同様の事業やサービス等を行っており、市で実施する必要性は低い 4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか		1. 成果は出ておらず、改善が必要である 2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である 3. 十分な成果が出ている 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策(第3基本計画の“施策の方針”における「目標とすべきまちの姿」の実現)に向けた貢献度は大きい		1. 事業の方向性や手法も見直す必要があり、貢献できていない 2. 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す必要があり、あまり貢献できていない 3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している 4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
	受 益 者 負 担 は 公 平 ・ 公 正 か		○. 負担導入済 △. 負担未導入
協 働	市民等と協働して事業を実施しているか	○. 協働実施済	○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である ○-2. 既に市民等と協働して適格に事業を実施している
		△. 協働未実施	△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない △-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない

エ 施策の方針等評価の評価方法

施策の方針等の評価方法としては、全ての施策の方針等を対象に、施策の方針等に係る実施事業を所管する各部の部長等がそれぞれの取組について評価しました。施策の方針等ごとの担当部については、資料編の「平成 27 年度評価における施策の方針等担当部一覧」をご参照ください。

(ア) 「評価シート」の概要

評価シートには、施策の方針または計画の推進に向けた考え方を対象に、含まれる実施事業の評価結果一覧として、各事業の決算値、総事業費、平成 26 年度職員数及び今後の方向性を、とりまとめて記載しています。

また、含まれる個別事業の実施を通して実現される施策の方針または計画の推進に向けた考え方を単位として、平成 26 年度における目標、平成 26 年度の取組の評価、今後の方向性、平成 27 年度の目標について、記載しています。

「評価シート」の様式を、14 ページに示しました。

このような評価シートにより PDCA サイクルを確立することで、施策の方針等を単位として、そこに含まれる実施事業間での選択と集中を促し、目標管理ができる評価シートの構成としています。

<評価シートにおける PDCA の設定>

- PLAN : 平成 26 年度末の目標、平成 27 年度末の目標（平成 28 年度評価に向けた P）
- DO : 評価対象事業名（具体的な実施内容は評価シート【個表】に掲載）、事業ごとの決算値、総事業費、平成 26 年度職員数
- CHECK : 平成 26 年度の取組の評価
- ACTION : 今後の方向性

評価シート

平成27年度行政評価シート					平成	年	月	日
					評価者			
◎ 評価対象分野・施策の方針								
総合計画上の 位置付け	分野				施策の方針			
1 事業評価結果一覧表								
評価対象事業名		決算値 (千円)	総事業費 (千円)	26年度 職員数 (人)	今後の方向性			
整理番号	事業名				事業内容	予算規模		
2 平成26年度末の目標								
3 平成26年度の取組の評価								
効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか			<input type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	要改善	
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか			<input type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	要改善	
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか			<input type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	要改善	
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか			<input type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	要改善	
4 今後の方向性								
5 平成27年度末の目標								

オ スケジュール

平成 27 年度の行政評価は概ね以下のとおり行いました。

- 平成 27 年 1 月～3 月

第 3 期基本計画における行政評価手法、評価シート等についての検討、評価対象事業の整理

- 平成 27 年 4 月

行政評価実施説明会の開催

- 平成 27 年 4 月～6 月中旬

各部等における行政内部評価の実施

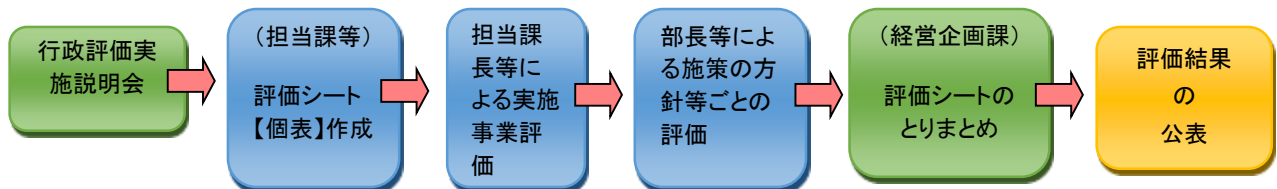
- 平成 27 年 6 月中旬～8 月

評価シートの調整・集計

行政評価報告書の作成

- 平成 27 年 8 月

行政評価報告書の完成



(2) 実施事業の評価結果

ア 結果の概要

事業内容の方向性、また予算規模の方向性について、集計結果を表2-1及び2-2に、また、事業内容の方向性と予算規模の方向性のクロス集計を、表2-3に示しました。

表2-1 事業内容の方向性

事業内容の方向性	件数（比率）	
a：事業内容を見直す	80	22.2%
b：事業内容は現状通りとする	270	75.0%
c：事業を休止又は廃止する	4	1.1%
d：他事業と統合し、本事業は廃止する	6	1.7%
(合計)	360	100.0%

事業内容の方向性について、「a：事業内容を見直す」とするものが全体の22.2%で、「b：現状通り」とするものが75.0%、「c：休止又は廃止」が1.1%、「d：他事業と統合して廃止」が1.7%の結果となっていました。

「c：休止又は廃止」となっている実施事業としては、「都市政策事務」（社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）の執行管理を行ってきましたが、平成26年度をもって整備計画に係る全ての事業の完了を確認でき、事業終了したことから、休止又は廃止）、「勤労福祉会館管理運営事業」（レイ・ウェル鎌倉の施設廃止に伴い、休止又は廃止）などがあげられます。

「d：他事業と統合して廃止」となっている実施事業としては、「漁港施設整備事業」（泊地、防波堤等の整備が終了したことから、「漁港施設管理事業」と統合）、「子ども・子育て支援制度推進事業」（子ども・子育て支援事業計画の策定をおこなったこと、また、子ども・子育て支援新制度に係るシステム開発が完了したことから、「児童福祉運営事業」に統合し、廃止）などがあげられます。

表2-2 予算規模の方向性

予算の方向性	件数（比率）	
A：予算規模を拡大する	75	20.8%
B：予算規模は現状維持とする	255	70.8%
C：予算規模を縮小する	26	7.2%
-	4	1.1%
（合計）	360	100.0%

予算の方向性については、「A：拡大する」が20.8%、「B：現状通り」が70.8%、「C：縮小する」が7.2%の結果となっていました。

表2-3 事業内容と予算規模の方向性

事業の方向性×予算の方向性		件数（比率）	
a：事業内容を見直す	A：予算規模を拡大する	43	11.9%
	B：予算規模は現状維持とする	25	6.9%
	C：予算規模を縮小する	11	3.1%
	-	1	0.3%
b：事業内容は現状通りとする	A：予算規模を拡大する	31	8.6%
	B：予算規模は現状維持とする	229	63.6%
	C：予算規模を縮小する	9	2.5%
	-	1	0.3%
c：事業を休止又は廃止する	A：予算規模を拡大する	0	0.0%
	B：予算規模は現状維持とする	0	0.0%
	C：予算規模を縮小する	4	1.1%
	-	0	0.0%
d：他事業と統合し、本事業は廃止する	A：予算規模を拡大する	1	0.3%
	B：予算規模は現状維持とする	1	0.3%
	C：予算規模を縮小する	2	0.6%
	-	2	0.6%
（合計）		360	100.0%

事業内容と予算規模のクロス集計では、「事業内容は現状通りとする」、かつ「予算規模は現状通りとする」が最も多く 63.6%を占めており、次に「事業内容を見直す」、かつ「予算規模を拡大する」が 11.9%、「事業内容は現状通りとする」、かつ「予算規模を拡大する」が 1.1%の順に多くなっていました。

イ 部別評価結果

部別の事業内容の方向性、また予算の方向性について、集計結果を表2-4及び2-5に示しました。

表2-4 部別評価結果一覧（事業内容の方向性）

部名（平成26年度）	評価対象事業数	事業内容の方向性			
		a （見直し）	b （現状通り）	c （休止又は廃止）	d （統合廃止）
		件数	件数	件数	件数
経営企画部	26	10	15	1	0
政策創造担当	1	0	1	0	0
歴史まちづくり推進担当	3	0	3	0	0
総務部	23	2	21	0	0
防災安全部	10	4	6	0	0
市民活動部	40	7	31	1	1
こどもみらい部	27	9	15	0	3
健康福祉部	55	16	37	2	0
環境部	29	6	22	0	1
まちづくり景観部	14	0	13	0	1
都市調整部	5	1	4	0	0
都市整備部	51	3	48	0	0
拠点整備部	7	1	6	0	0
会計課	1	0	1	0	0
議会事務局	2	1	1	0	0
教育部	41	14	27	0	0
文化財部	7	5	2	0	0
選挙管理委員会事務局	5	1	4	0	0
監査委員事務局	1	0	1	0	0
農業委員会事務局	1	0	1	0	0
消防本部	11	0	11	0	0
合計	360	80	270	4	6

表2-5 部別評価結果一覧（予算の方向性）

部名（平成26年度）	評価対象事業数	予算の方向性			
		A （拡大）	B （現状維持）	C （縮小）	-
		件数	件数	件数	件数
経営企画部	26	2	20	4	0
政策創造担当	1	0	1	0	0
歴史まちづくり推進担当	3	0	3	0	0
総務部	23	0	22	0	1
防災安全部	10	3	7	0	0
市民活動部	40	6	28	5	1
こどもみらい部	27	6	17	4	0
健康福祉部	55	15	34	6	0
環境部	29	6	21	2	0
まちづくり景観部	14	2	11	0	1
都市調整部	5	1	4	0	0
都市整備部	51	10	39	1	1
拠点整備部	7	1	6	0	0
会計課	1	0	1	0	0
議会事務局	2	0	2	0	0
教育部	41	16	23	2	0
文化財部	7	6	1	0	0
選挙管理委員会事務局	5	1	2	2	0
監査委員事務局	1	0	1	0	0
農業委員会事務局	1	0	1	0	0
消防本部	11	0	11	0	0
合計	360	75	255	26	4

ウ 施策体系別評価結果

表2-6及び表2-7に、施策体系別の評価結果一覧を示しました。

表2-6(1) 施策体系別評価結果一覧（事業内容の方向性）

第3次鎌倉市総合計画 第3期基本計画の 政策・施策体系		評価 対象 事業数	事業内容の方向性			
			a (見直し)	b (現状通り)	c (休止又は廃止)	d (統合廃止)
			件数	件数	件数	件数
市民自治		12	6	6	0	0
行財政運営		49	9	40	0	0
歴史的遺産と共生するまちづくり		2	0	2	0	0
平和	平和推進事業の充実	1	0	1	0	0
人権	人権施策の推進	2	0	2	0	0
多文化共生社会	多文化共生社会の推進	2	1	1	0	0
歴史環境	歴史的風土の保存	1	0	1	0	0
	史跡の指定、保存・ 管理、整備及び活用	2	0	2	0	0
	文化財の保存、調査・ 研究、情報の充実	5	4	1	0	0
文化	文化活動の支援・推進	6	3	3	0	0
みどり	緑の保全等	6	0	6	0	0
	都市公園等の整備・管 理	5	0	5	0	0
都市景観	良好な都市景観形成事 業の推進	2	0	2	0	0
生活環境	3Rの推進・ごみの適 正処理	15	3	12	0	0
	環境汚染の防止	5	2	3	0	0
	まちの美化	3	0	3	0	0
	次代に向けたエネル ギー・環境対策の推進	2	1	0	0	1
	野生鳥獣等への対応	2	0	2	0	0
	海浜の環境保全	2	0	2	0	0

表2-6(2) 施策体系別評価結果一覧（事業内容の方向性）

第3次鎌倉市総合計画 第3期基本計画の 政策・施策体系		評価 対象 事業数	事業内容の方向性			
			a (見直し)	b (現状通り)	c (休止又は廃止)	d (統合廃止)
			件数	件数	件数	件数
健康福祉	地域生活の支援サービス	31	7	24	0	0
	市民の健康と安心づくりの推進	19	5	12	2	0
子育て	すべての子育て家庭への支援	23	7	13	0	3
	子育て支援施設の整備	4	2	2	0	0
学校教育	安全・安心で開かれた学校づくり	7	3	4	0	0
	教育内容・教育環境の充実	23	11	12	0	0
	学校施設の整備	4	0	4	0	0
青少年育成	青少年の育成・支援	2	2	0	0	0
生涯学習	多様な学習機会の提供と学習成果の活用	3	0	3	0	0
	学習環境の整備・充実	4	0	4	0	0
スポーツ・レクリエーション	市民スポーツ・レクリエーションの推進	4	0	4	0	0
	スポーツ施設の整備	1	0	1	0	0
防災・安全	地震対策・風水害対策の充実	10	5	5	0	0
	危機管理対策	2	1	1	0	0
	消防機能の整備・充実	11	0	11	0	0
	防犯活動の充実・強化	1	0	1	0	0
市街地整備	市街地整備の推進	16	2	12	1	1
総合交通	道路・交通体系の検討	2	0	2	0	0
	交通安全意識の高揚	1	0	1	0	0
	駐輪対策の推進	1	0	1	0	0
	公共交通機関の輸送力の向上と利用の促進	0	0	0	0	0
道路整備	道路・橋りよの整備・維持管理	15	3	12	0	0
住宅・住環境	鎌倉らしい住まいづくり	2	0	2	0	0

表2-6(3) 施策体系別評価結果一覧（事業内容の方向性）

第3次鎌倉市総合計画 第3期基本計画の 政策・施策体系		評価 対象 事業数	事業内容の方向性			
			a (見直し)	b (現状通り)	c (休止又は廃止)	d (統合廃止)
			件数	件数	件数	件数
下水道・河川	下水道の整備・管理	19	0	19	0	0
	水辺環境の整備・創出・管理	4	0	4	0	0
	下水道資源の有効利用	0	0	0	0	0
産業振興	商工業振興の充実	7	0	7	0	0
	農業・漁業の振興	7	0	6	0	1
観光	観光都市としての質の向上	1	0	1	0	0
	安全で快適な観光空間の整備	3	1	2	0	0
	地域と一体となった観光振興の推進	3	0	3	0	0
勤労者福祉	雇用支援の充実	1	1	0	0	0
	働く環境の充実	3	1	1	1	0
	技能振興の充実	1	0	1	0	0
消費者対策	消費者施策の推進	1	0	1	0	0
合計		360	80	270	4	6

表2-7(1) 施策体系別評価結果一覧（予算の方向性）

第3次鎌倉市総合計画 第3期基本計画の 政策・施策体系		評価 対象 事業数	予算の方向性			
			A (充実又は拡大)	B (現状継続)	C (改善・見直し)	- (統合縮小)
			件数	件数	件数	件数
市民自治		12	4	8	0	0
行財政運営		49	4	41	3	1
歴史的遺産と共生するまちづくり		2	0	2	0	0
平和	平和推進事業の充実	1	0	1	0	0
人権	人権施策の推進	2	0	2	0	0
多文化共生社会	多文化共生社会の推進	2	0	2	0	0
歴史環境	歴史的風土の保存	1	0	1	0	0
	史跡の指定、保存・管理、整備及び活用	2	1	1	0	0
	文化財の保存、調査・研究、情報の充実	5	4	1	0	0
文化	文化活動の支援・推進	6	1	3	2	0
みどり	緑の保全等	6	0	6	0	0
	都市公園等の整備・管理	5	1	4	0	0
都市景観	良好な都市景観形成事業の推進	2	0	2	0	0
生活環境	3Rの推進・ごみの適正処理	15	4	10	1	0
	環境汚染の防止	5	0	5	0	0
	まちの美化	3	0	3	0	0
	次代に向けたエネルギー・環境対策の推進	2	2	0	0	0
	野生鳥獣等への対応	2	0	2	0	0
	海浜の環境保全	2	0	1	1	0
健康福祉	地域生活の支援サービス	31	10	20	1	0
	市民の健康と安心づくりの推進	19	3	12	4	0

表2-7(2) 施策体系別評価結果一覧（予算の方向性）

第3次鎌倉市総合計画 第3期基本計画の 政策・施策体系		評価 対象 事業数	予算の方向性			
			A (充実又は拡大)	B (現状継続)	C (改善・見直し)	- (統合縮小)
			件数	件数	件数	件数
子育て	すべての子育て家庭への支援	23	6	13	4	0
	子育て支援施設の整備	4	1	2	1	0
学校教育	安全・安心で開かれた学校づくり	7	2	5	0	0
	教育内容・教育環境の充実	23	9	12	2	0
	学校施設の整備	4	0	4	0	0
青少年育成	青少年の育成・支援	2	0	2	0	0
生涯学習	多様な学習機会の提供と学習成果の活用	3	1	2	0	0
	学習環境の整備・充実	4	4	0	0	0
スポーツ・レクリエーション	市民スポーツ・レクリエーションの推進	4	0	3	1	0
	スポーツ施設の整備	1	0	1	0	0
防災・安全	地震対策・風水害対策の充実	10	2	8	0	0
	危機管理対策	2	1	1	0	0
	消防機能の整備・充実	11	0	11	0	0
	防犯活動の充実・強化	1	1	0	0	0
市街地整備	市街地整備の推進	16	1	13	1	1
総合交通	道路・交通体系の検討	2	2	0	0	0
	交通安全意識の高揚	1	0	1	0	0
	駐輪対策の推進	1	0	1	0	0
	公共交通機関の輸送力の向上と利用の促進	0	0	0	0	0
道路整備	道路・橋りょうの整備・維持管理	15	2	12	0	1
住宅・住環境	鎌倉らしい住まいづくり	2	0	2	0	0

表2-7(3) 施策体系別評価結果一覧（予算の方向性）

第3次鎌倉市総合計画 第3期基本計画の 政策・施策体系		評価 対象 事業数	予算の方向性			
			A (充実又は拡大)	B (現状継続)	C (改善・見直し)	- (統合縮小)
分野	施策の方針		件数	件数	件数	件数
下水道・河川	下水道の整備・管理	19	4	14	1	0
	水辺環境の整備・創出・管理	4	2	2	0	0
	下水道資源の有効利用	0	0	0	0	0
産業振興	商工業振興の充実	7	0	6	1	0
	農業・漁業の振興	7	0	6	0	1
観光	観光都市としての質の向上	1	1	0	0	0
	安全で快適な観光空間の整備	3	1	2	0	0
	地域と一体となった観光振興の推進	3	0	3	0	0
勤労者福祉	雇用支援の充実	1	0	0	1	0
	働く環境の充実	3	1	0	2	0
	技能振興の充実	1	0	1	0	0
消費者対策	消費者施策の推進	1	0	1	0	0
合計		360	75	255	26	4

(3) 施策の方針等の評価結果

ア 評価結果

施策の方針等の内部評価結果については、75 ページ以降に、外部評価結果とともに掲載しました。

評価結果は、施策の方針等を単位として、そこに含まれる実施事業を部ごとに一覧表示し、各実施事業の評価結果を示しています。また平成 26 年度事業の目標と取り組み結果、今後の方向性、次年度の目標についても一覧表示することにより、施策の方針等の目標達成に向けて、そこに含まれる実施事業間での選択と集中について検討を促し、目標管理を行うための資料となっています。

